

担い手・援農システムの構築

【平成27年度愛媛県 普及現地事例情報（南予地方局産業経済部八幡浜支局地域農業室）】

[抄録]

柑橘のトップブランドである西宇和では、担い手や繁忙期の雇用労力の確保が難しくなる中、関係機関が連携した「西宇和みかん支援隊」が組織化されています。支援隊は、ホームステイ型の真穴アルバイト事業や有償ボランティアのお手伝いプロジェクト等の手法を活用して援農者を確保するだけでなく、モデル集落ではIターンが新規参入して定着するシステムの構築を進めています。また、援農や研修の受け入れで問題となる宿泊場所は、廃校整備や空き家のシェアハウスで対応しています。

[本文]

1. 事例場所の概要

西宇和は四国の西南部に位置し、日本随一の細長い佐田岬半島と付け根部分が含まれます。地形はリアス式で、沿岸部は温暖な気候を活かした柑橘栽培が基幹産業となっています。柑橘栽培面積は、約3,500ha、主力の温州類4万トン100億、中晩柑類2万トン50億（近5年）の生産規模を保持し、西宇和みかんは全国屈指のブランド産地を形成しています。

2. 活動対象及び概要

「西宇和みかん支援隊」は、管内2,500戸の農家に対して、全国から受け入れたアルバイトをマッチングするだけでなく、移住によるIターン就農希望者に対して、定着前後の住居、資本装備、技術習得などのリスク軽減をシステム化すべく施策を講じているところです。

3. 背景・指導・ねらい

当管内は、温州みかんを始めとしたブランド産地を形成しているが、担い手不足や農業者の高齢化により、耕作放棄地や鳥獣被害が増大し、生産意欲の減退とともに収入も少なる負のスパイラルに陥っている。

こうした中、八西地域農業振興協議会を推進母体とした「西宇和みかん支援隊」を立ち上げ、11～12月の農繁期の雇用労働力の確保だけでなく、将来の担い手づくりに向けた活動を展開するため、関係機関を誘導し、既存の援農者確保活動との連携や各市町に設置しているモデル集落において担い手づくりに取り組んでいます。

4. 具体的データ

(1) 情報の内容・方法・特徴

担い手は、全国レベルや県内で開催される就農就業相談会に参加し、新たな候補を確保するとともに、担い手育成支援モデル集落において定着に向けた活動を展開している。また、アルバイトの確保は、HP、Facebook等のネットや新聞広告等の媒体を活用するとともに、真穴アルバイト事業等の既存事業に加え、関係JAや企業とのワークシェアを展開し、雇用に繋げている。

(2) 成果

○平成27年度 八西地区における援農者確保状況(西宇和みかん支援隊確保分)12月末時点

・八幡浜お手伝いプロジェクト(有償ボランティア)242人296人役 (26年度85人120人役)

・真穴みかんの里アルバイト(ホームステイ型)184人5,520人役(26年度157人4,710人役)

・大学連携援農システム(無償ボランティア)64人64人役(26年度137人役)

・無料職業紹介事業14人280人役(26年度34人680人役)

・JAにしうわ農作業支援事業12人1,796人役(26年度13人1,345人役) 等

○小学校の廃校を利用した宿泊施設整備 施設名「マンダリン」32名宿泊可能

○モデル集落によるIターン受け入れと定着

・集落による受け入れシステムの構築(宿泊場所・生活費・農地、倉庫などの資本装備)

・28年1月に1名が定着就農開始

(3) 普及活動上の留意点

・支援隊活動には、関係機関や農業者の共通認識や活動に対する意識の醸成が必須と考える。

・「マンダリン」を健全に運営、経営するためには年間を通じた運用が必要となる。

・雇用者確保は、リピーター率を向上させることが必須であり、他産地とのワークシェアが望まれる。

・雇用者側(農家)には、アルバイトが就業するための労務管理能力の向上や省力化された園地管理などの快適な職場づくりの環境を整備する必要がある。

・Iターンを受け入れるためには、住居、生活費などのリスクを軽減する魅力的な施策が必要となる。

・Iターンのリスク軽減を図るためには、個での受け入れではなく、集落やグループでの取り組みが必要となる。